

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年9月30日
【事業年度】	第17期（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	トラストパーク株式会社
【英訳名】	TRUSTPARK Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 靖司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区住吉4丁目3番2号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区住吉4丁目3番2号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【縦覧に供する場所】	トラストパーク株式会社 東京支店 （東京都港区芝浦3丁目13番16号） トラストパーク株式会社 大阪支店 （大阪市西区西本町2丁目3番6号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成18年6月	第14期 平成19年6月	第15期 平成20年6月	第16期 平成21年6月	第17期 平成22年6月
売上高 (千円)	3,373,056	3,824,134	4,115,507	4,465,612	5,288,192
経常利益 (千円)	112,231	142,161	146,060	45,648	158,064
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	28,477	150,251	57,300	11,048	60,031
純資産額 (千円)	125,582	470,174	519,556	488,073	526,780
総資産額 (千円)	1,565,865	1,626,386	1,630,143	2,528,211	4,465,668
1株当たり純資産額 (円)	16,038.61	53,031.15	58,475.71	54,932.25	59,288.69
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	3,702.95	17,923.39	6,462.96	1,243.48	6,756.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	17,191.27	6,250.75	-	6,675.37
自己資本比率 (%)	8.0	28.9	31.9	19.3	11.8
自己資本利益率 (%)	27.2	50.4	11.6	2.2	11.5
株価収益率 (倍)	-	7.6	20.1	-	15.5
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	143,956	112,896	98,889	76,659	28,011
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	506,048	89,884	113,369	426,167	1,051,793
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	290,149	59,614	98,927	874,679	1,157,784
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	296,024	439,190	325,783	697,635	775,614
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	59 (238)	59 (223)	75 (267)	88 (289)	89 (292)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第16期は潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失であるため、第13期は当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第13期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であるため、第16期の株価収益率については当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成18年6月	第14期 平成19年6月	第15期 平成20年6月	第16期 平成21年6月	第17期 平成22年6月
売上高 (千円)	3,131,461	3,771,179	4,067,521	4,392,017	4,798,468
経常利益 (千円)	73,444	157,769	153,113	79,822	245,218
当期純利益 (千円)	6,821	166,158	66,604	23,682	69,207
資本金 (千円)	236,500	333,025	333,500	333,500	333,500
発行済株式総数 (株)	7,830	8,866	8,885	8,885	8,885
純資産額 (千円)	99,910	459,586	518,272	521,519	569,402
総資産額 (千円)	1,442,249	1,611,739	1,596,585	2,528,873	4,410,290
1株当たり純資産額 (円)	12,759.96	51,836.93	58,331.18	58,696.63	64,085.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	2,100 (1,000)	2,400 (1,200)	2,400 (1,200)
1株当たり当期純利益金額 (円)	887.01	19,820.89	7,512.34	2,665.42	7,789.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	19,011.27	7,265.67	2,631.65	7,695.75
自己資本比率 (%)	6.9	28.5	32.5	20.6	12.9
自己資本利益率 (%)	7.6	59.4	13.6	4.6	12.7
株価収益率 (倍)	-	6.9	17.3	40.1	13.5
配当性向 (%)	-	-	28.0	90.0	30.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	50 (238)	56 (223)	73 (267)	82 (272)	82 (291)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第13期は当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第13期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成5年8月	福岡県筑紫郡那珂川町に有限会社ピー・エム・トラストを資本金3,000千円で設立、福岡市内にて駐車場事業を開始
平成7年5月	株式会社ピー・エム・トラストへ組織変更
平成7年7月	福岡市中央区に本店移転
平成9年6月	北九州営業所を開設
平成10年8月	大分営業所を開設
平成10年10月	長崎営業所を開設
平成10年11月	鹿児島営業所を開設
平成11年9月	福岡市博多区に本店移転
平成12年1月	東京営業所（現東京支店）を開設
平成12年12月	駐車場専用POSシステム開発・加盟店営業及びトラスト会員募集開始
平成15年3月	名古屋営業所を開設
平成16年2月	トラストパーク株式会社へ商号変更
平成16年4月	大阪営業所（現大阪支店）を開設
平成16年5月	月極駐車場の管理運営、CG（コンピュータグラフィックス）制作、不動産業を目的として福岡市博多区にトラストネットワーク株式会社を資本金50,000千円（当社100%出資）で設立
平成17年4月	山口支店開設
平成18年2月	福岡市博多区住吉に本店移転
平成18年4月	山口県下関市より指定管理者（注）の指定を受け、市営駐車場3ヵ所（長門町、細江町、赤間町）の運営受託業務を開始
平成18年12月	福岡証券取引所Q-Board市場に株式を上場
平成19年4月	久留米営業所を開設
平成21年1月	当社が管理・運営する駐車場内を中心に「いなほ焼き」等の販売を目的として、福岡市博多区にピー・エム・トラスト株式会社を資本金30,000千円（当社100%出資）で設立
平成21年9月	神戸営業所を開設
平成22年6月	経営の合理化を図るため、ピー・エム・トラスト株式会社清算終了

（注） 地方公共団体にかわり、公共施設の管理運営業務全般にわたって管理受託し業務を行うものであります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社（トラストネットワーク株式会社）で構成されており、駐車場の運営・管理を行う駐車場事業のほか、子会社においてCG制作事業、不動産等事業を行っております。

なお、連結子会社であったピー・エム・トラスト株式会社は平成22年2月に解散の決議を行い、平成22年6月に清算を結了しております。

(1) 駐車場事業について

当社グループの主力事業である駐車場事業は、「遊休地の有効利用」と「既存駐車場の活性化」を事業コンセプトに、遊休地を駐車場として有効活用し、または低収益に悩む駐車場を運営面、収益面においてサポートし改善することで、都市基盤として開発または活性化させ、社会的に有効活用することを目的としております。

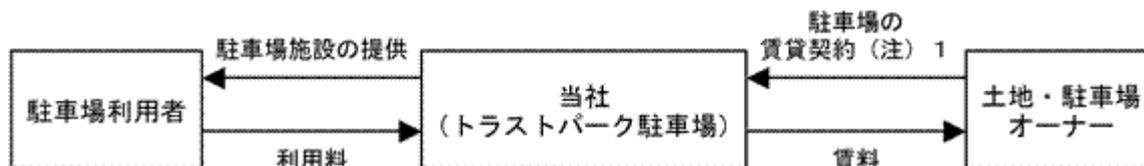
以下の「直営店方式」、「加盟店方式」、「管理受託方式」の三方式により事業展開しており、それぞれ「無人」と「有人」の運営形態（注）があります。なお、駐車場事業に付随する収入として駐車場に付随した警備業務、駐車場機器の販売や清涼飲料水の自動販売機手数料等が含まれております。

（注）運営形態

- ・無人駐車場：コイン式駐車場等に代表される人的サービスの無い駐車場
- ・有人駐車場：無人駐車場に誘導、監視、精算補助等人的サービスを付加した駐車場

直営店方式

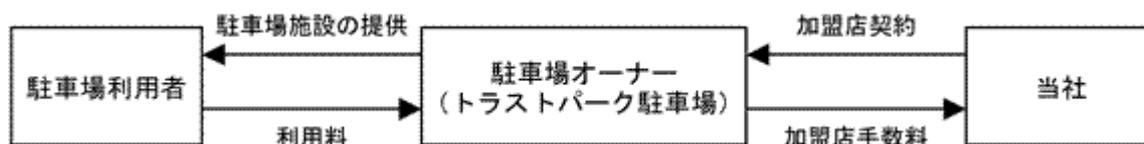
直営店方式は、原則として当社が土地・駐車場オーナーより駐車場用地を一括して借上げ、当社が駐車場設備機器等を設置し管理運営を行う方式であります。土地所有者のニーズに応じた契約期間で出店し、駐車場用地に適した出店形態（ゲート式、コイン式、自走立体式、タワー式等）にて、月極もしくは時間貸し、またはその併用等、様々な運営形態による総合的なサービスを提供しております。



（注）1 当社が土地を購入し自己所有する場合があります。

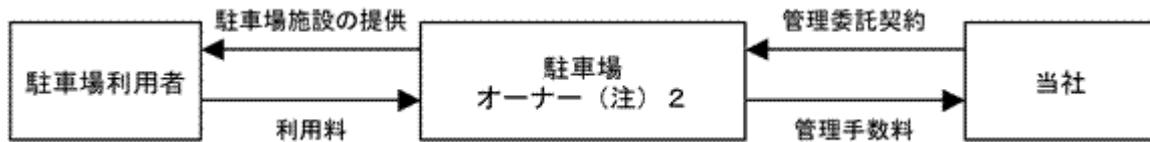
加盟店方式

加盟店方式は、原則として当社と加盟店契約を締結した駐車場オーナーに対しコンサルティングを行う方式であります。具体的には、加盟店に対して当社の駐車場専用POSシステムを提供し、当社本部と加盟店をオンライン化して店舗毎の売上高分析、入出庫管理、労務管理、業務管理等の情報を一元管理するほか、集金、清掃、メンテナンス等の管理運営業務、クレーム処理及びトラブルの対応、広告宣伝業務、人材教育等の総合的なサービスを通じて当社の持つ豊富なノウハウの提供を行い加盟店の収益向上を図っております。



管理受託方式

管理受託方式とは、原則として当社と管理委託契約を締結した駐車場オーナーより管理運営業務の一部を代行する方式であります。具体的には有人駐車場における運営全般の代行を行うほか、無人駐車場における集金業務、ユーザーに心地よく駐車場を利用していただくための清掃業務、無人駐車場運営を日々円滑に行うための駐車場機器のメンテナンス業務、ユーザーからの苦情に対し責任をもって処理するトラブル対応業務等があります。



(注) 2 管理受託事業につきましては、当社のブランド(トラストパーク)を使用した駐車場ではありません。

(2) CG制作事業、不動産等事業について

CG制作事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて、コンピュータグラフィックスを用いた映像やデザインを制作しております。建材メーカーからのカタログ及び展示会用の映像等や飲料水メーカーからの新商品開発用の容器デザイン等を受注制作しております。

不動産等事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行う不動産等事業は、駐車場事業に付随して発生する不動産の売買情報を有効活用した、不動産仲介業務及びファミリーマンションの企画、開発、販売業務等を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トラストネットワーク 株式会社 (注)1.2.3	福岡県福岡市 博多区	50,000	C G制作事業、不 動産等事業	100	役員の兼任、事務所の賃貸

- (注)1.特定子会社に該当しております。
 2.有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3.売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりませんので、
 主要な損益情報等の記載は省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
駐車場事業	62(291)
C G制作事業	1(-)
不動産等事業	6(1)
飲食事業	-(-)
全社(共通)	20(-)
合計	89(292)

- (注)1.従業員数は就業人員であります。
 2.従業員数欄の(外書)は、嘱託社員を含む臨時従業員の年間平均雇用人員(月間170時間換算)であります。
 3.全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
 のものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
82(291)	34.8	5.3	4,065

- (注)1.従業員数は就業人員であります。
 2.従業員数欄の(外書)は、嘱託社員及び臨時従業員(月間170時間換算)の年間平均雇用人員であります。
 3.平均年間給与は、平成21年7月から平成22年6月を対象期間とし、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋の世界的な金融危機に端を発し大幅に悪化した金融と経済は最悪の事態を脱しつつありますが、雇用情勢や所得環境の低迷等、依然として先行き不透明な状況は続いております。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、駐車場の稼働状況は回復基調にはありますが、まだ需要が完全に回復するまでには至っておらず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、引き続き新規駐車場の開発に注力した結果、当連結会計年度末の駐車場数は前期末より51ヶ所増の472ヶ所、車室数は2,891車室増の22,061車室となりました。また、既存駐車場におきましても、引き続きカード会員拡大、タイムリーな駐車料金改定、駐車場賃借料の見直し、月極駐車場顧客の確保及び不採算駐車場からの撤退等収益力向上にも注力してまいりました。さらに、低採算駐車場23ヶ所の駐車場設備等の減損損失、駐車場精算機開発中止損失等合わせて13,867千円を計上いたしました。

一方、販売不振が続いた飲食事業において、店舗設備等の減損損失43,952千円を計上し、今後採算の向上が見込めないことから、同事業より撤退いたしました。

連結子会社でありましたピー・エム・トラスト株式会社は平成22年2月に解散の決議を行い、平成22年6月に清算終了いたしました。

以上の結果、売上高は5,288,192千円（前年同期比18.4%増）、営業利益は206,176千円（前年同期比228.7%増）、経常利益は158,064千円（前年同期比246.3%増）、当期純利益は60,031千円（前年同期は当期純損失11,048千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

駐車場事業

新規駐車場開発の強化及び既存駐車場の収益力向上並びに不採算駐車場からの撤退等を推進した結果、売上高4,795,736千円（前年同期比9.2%増）となりました。営業利益は既存駐車場の稼働減少による収益性の低下、営業部門及び管理部門の人員増加による人件費の上昇の影響等もあり営業利益283,273千円（前年同期比196.8%増）となりました。売上高の内訳は、直営店方式3,992,038千円（前年同期比12.1%増）、加盟店方式556,117千円（前年同期比2.2%減）、管理受託方式184,594千円（前年同期比1.3%増）、機械販売等65,719千円（前年同期比16.7%減）となりました。

CG制作事業

メインクライアントからの受注確保及び新規クライアントの開拓活動に注力しましたが、企業収益の悪化による経費削減傾向の影響もあり、売上高20,745千円（前年同期比16.1%減）、営業損失9,278千円（前年同期は営業損失7,320千円）となりました。

不動産等事業

駐車場等を中心とした不動産売買仲介事業の他、広島県廿日市市におけるマンション販売及び鹿児島県薩摩川内市におけるマンション開発事業（平成22年7月竣工）を展開した結果、売上高430,095千円（前年同期比967.6%増）、営業損失15,111千円（前年同期は営業損失1,817千円）となりました。

飲食事業

本事業からは既に撤退しておりますが、売上高41,614千円（前年同期比356.9%増）、営業損失52,707千円（前年同期は営業損失16,987千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し、77,978千円増加し、775,614千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、28,011千円(前年同期は76,659千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益93,441千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費109,599千円、駐車場設備及び店舗設備等の減損損失54,374千円、たな卸資産の増加による支出310,574千円、前受金の増加額67,955千円、仕入債務の減少18,663千円、法人税等の支払額25,485千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,051,793千円(前年同期は426,167千円の使用)となりました。これは主に、新規駐車場設備に係る有形固定資産の取得による支出912,785千円、事業譲受によるのれんの取得による支出66,489千円、新規駐車場に係る敷金の差入による支出57,308千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、1,157,784千円(前年同期は874,679千円の取得)となりました。これは主に、短期借入れによる収入2,645,000千円と短期借入金の返済による支出2,666,000千円、長期借入れによる収入1,450,000千円と長期借入金の返済による支出193,328千円、リース債務の返済による支出45,750千円、配当金の支払額21,070千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日	前年同期比(%)
駐車場事業(千円)	4,795,736	109.2
C G制作事業(千円)	20,745	83.9
不動産等事業(千円)	430,095	-
飲食事業(千円)	41,614	456.9
合計(千円)	5,288,192	118.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 不動産等事業の前年同期比については、1,000%を超えているため記載しておりません。

4. 当社グループの主力事業である駐車場事業における運営方式別、地域別の販売実績及び構成比は以下のとおりであります。

運営方式別販売実績

区分	当連結会計年度 自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
直営店方式	342	72.5	10,946	49.6	3,992,038	83.2
加盟店方式	78	16.5	6,806	30.9	556,117	11.6
管理受託方式	52	11.0	4,309	19.5	184,594	3.8
機器販売等	-	-	-	-	65,719	1.4
合計	472	100.0	22,061	100.0	4,798,468	100.0

地域別販売実績

区分	当連結会計年度 自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
北海道地区	7	1.5	199	0.9	45,008	0.9
関東地区	158	33.5	5,835	26.5	1,639,368	34.2
東海地区	13	2.7	306	1.4	88,985	1.8
近畿地区	66	14.0	2,454	11.1	795,662	16.6
中国地区	9	1.9	1,684	7.6	244,532	5.1
九州地区	219	46.4	11,583	52.5	1,984,909	41.4
合計	472	100.0	22,061	100.0	4,798,468	100.0

3【対処すべき課題】

一昨年秋の世界的な金融危機以降、駐車場稼働状況が完全に回復するまでに至っておらず、厳しい状況にあります。主要事業である駐車場事業において、既存駐車場の活性化と新規駐車場の開発強化を図ることが、当社にとって当面の対処すべき課題であると認識しております。

既存駐車場の活性化

各駐車場が最適な収益を確保するためには、認知度・稼働率を高めることが重要であると考えます。今後も安定収益確保のための月極獲得強化、料金設定の工夫、看板の改善、各種キャンペーン等をタイムリーに行うと同時に、駐車場美化、メンテナンスの充実等を常々実践しユーザーの信頼を高めることで、各駐車場の持てるポテンシャルを最大限に引き出し収益の向上に努めてまいります。

新規駐車場の開発

当社の将来の収益基盤になるということのみならず、慢性的な駐車場不足という社会問題の解決に貢献するという観点からも、当社にとって最重要課題の一つと考えています。

そのためには、情報収集力・提案能力等の更なる強化を図るとともに、駐車場の運営力・サービス力を高めることにより土地建物・駐車場オーナー等の信頼の維持向上に引き続き努めてまいります。

加盟店ネットワークの拡大

当社は駐車場ユーザーの利便性を向上させ、顧客満足度を高めるため、会員カードを発行し、各種サービスを提供しております。

会員カードには、プリペイド方式で購入し、割引、ポイント付加サービス等の特典がある個人カードと後日一括精算可能な法人カードの2種類があり、会員数は年々増加しております。

一方、当社駐車場加盟店にとっては、当該会員サービスの活用により駐車場ユーザーの囲い込みが可能となり、安定的な収益確保につながっております。会員数の増加に比例して加盟店契約の増加が見込まれ、また、加盟店駐車場の増加は会員の利便性を更に高めることから、両者は相互補完的な関係となっております。これに当社を含めた加盟店ネットワークは、他社との差別化を図るためにも、当社の事業戦略上極めて重要なものであり、今後も加盟店ネットワークの拡大に努めてまいります。

優秀な人材の確保・育成等

当社は、これらの営業課題に取り組むにあたり、今後も優秀な人材の確保・育成を行い、社員の定着化・教育の充実を引き続き図ってまいります。

また、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立になお一層努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。当社といたしましては、これらのリスクを認識し、リスクの予防、回避及び発生時の適切な対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、本書提出日（平成22年9月30日）現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 駐車場事業の特徴等

不採算店舗における損失について

駐車場事業における「直営店方式」は、原則として、当社が土地所有者より駐車場用地を一括して借上げることとを定めた賃貸借契約を締結し、当社で駐車場設備機器を設置し運営を行う形態であります。当社が運営する駐車場売上高の変動に係らず、土地所有者に対して固定の賃借料を支払うため、当該駐車場において予め想定した売上高が確保できない場合、損失が発生する可能性があります。

当社では、損失を回避するための手段として、事前のマーケティング調査が最も重要であると認識しております。具体的には、該当物件周辺の交通状況や競合店調査等を実施し、最も適した料金設定をいたします。次に、時間単位で出入庫のシミュレーションを行い、1日・週間・月間・年間の売上予測と利益予測を事前に行い、採算確保が可能と判断される物件のみを選定して契約を締結しております。

また、契約後においては収益分析を徹底して実施し、業績改善が見込めない店舗については速やかに退店することにしております。しかしながら損失発生を完全に回避できるという保証はなく、損失または退店等に係る費用等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

駐車場用地の確保について

当社の駐車場事業を拡大するためには、採算の見込める駐車場用地の確保が必要となります。当社は、主に土地所有者と賃貸借契約を締結することによって駐車場用地を確保しております。しかしながら、地価の上昇・取引コストの軽減・土地にかかわる税制の改正等により土地取引が活発化し、土地所有者にとって有効な土地利用の選択肢が増加することで、当社の駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。また、貸主との賃貸借契約が締結または継続できた場合でも、地価の上昇等により賃借料が高騰した場合は、当該賃借料を駐車料金に転化できるとは限らず、その場合は採算の見込める駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす場合があります。

土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性について

当社の直営店方式においては、駐車場用地の大部分を土地所有者との賃貸借契約にて確保しております。土地所有者との当該契約期間は原則1年間とし、期限到来後は1年毎の自動更新となっております。契約期間内に解約する場合には、原則として一方の当事者が相手方に3ヵ月前に書面で通知することにより相手方の了承を得ることなく解約が成立する内容となっております。したがって当社との意思とはかわりなく、突発的な解約が発生する可能性があります。今後、収益性の高い駐車場の解約が多発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

業界の動向及び競合状況について

駐車場業界は、特別の法的規制がなく参入障壁が低いために、異業種の参入も多く大規模企業から個人の小規模経営まで全国に多数の同業者が存在しております。当社は、それらの事業者と競合するほか、賃貸ビル等に併設された駐車場を管理する不動産管理業者との間においても競合状態にあります。

当社は、これらの競合に対処するため、駐車場専用POSシステムの導入やコンサルティング活動、専門ノウハウ及び技能を習得したスタッフの育成、顧客の囲い込みを促す会員カードの発行等により顧客満足度の高いサービスの提供に努め、競合他社との差別化を図っております。また当社は、無人駐車場（コイン式等）だけでなく、人材を投入した有人駐車場も広く展開しており、競合他社との差別化を図っております。しかしながら、当社の駐車場専用POSシステムに重大な故障が生じた場合、当社の提供するサービスに競業他社との優位性がないと顧客が判断した場合には、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

営業地域の集中について

当社は、福岡県福岡市にて駐車場事業を開始以来、同地域を中心として段階的に営業地域を拡大してまいりました。このため当社が管理運営する駐車場物件の多くは福岡県の都心部を主体とした九州地域に集中しております。したがって当該地域において地震等の大災害や、その他の不測の事態が発生し、当社の運営管理する駐車場が損壊あるいは運営不能を余儀なくされた場合には事業活動に支障を来す恐れがあり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年6月末現在における営業地域の分布状況は以下のとおりであります。

	期末店舗数		期末車室数	
	店舗数(件)	構成比(%)	車室数(車室)	構成比(%)
福岡県	165	35.0	8,446	38.3
大分県	21	4.5	1,547	7.0
鹿児島県	10	2.1	863	3.9
長崎県	11	2.3	573	2.6
その他	12	2.5	154	0.7
九州地区合計	219	46.4	11,583	52.5
東京都	141	29.9	4,372	19.8
その他	112	23.7	6,106	27.7
合計	472	100.0	22,061	100.0

(2) 不動産等事業の業績変動リスクについて

当社グループは、中期的な経済展望のもとマンションの企画・販売を行うこととしておりますが、景気の悪化、金利の上昇、不動産販売価格情勢の変動、住宅取得促進優遇税制の改廃等により販売計画の遂行が困難となり、資金収支の悪化やたな卸資産の評価損等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、マンション販売業務において、売上計上は物件の顧客への引渡し時点を基準とし、利益率は個別プロジェクト毎に立地、地域等により乖離があります。従って、引渡し可能となる竣工時期により四半期毎の業績は大きく変動する可能性があり、当社グループの業績判断の際には留意する必要があります。

なお、天災、その他不測の事態等による工事期間の遅延により引渡し時期が計画より遅延した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

駐車場業に関する法的規制について

現在、当社の事業である駐車場の賃貸、運営、管理に関して、特有の法的規制等はありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して総合的かつ計画的な駐車施設整備の責務等を定めた「駐車場法」があります。その他に都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律(車庫法)」等があります。

これらの法律は駐車場施設を含め、交通の円滑と安全等を図ることを目的に制定されており、現在のところ、これらの法的規制が緩和される動きはないものと思われま。しかしながら、万一、これらの規制が緩和された場合には、当社の営業地域における駐車場需要の減少や駐車料金相場の下落等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす場合があります。

前払式証票の規制等に関する法律について

当社は、駐車場利用者の利便性を高めるため、プリペイドカード方式による会員カードを発行しております。したがって前払式証票法(前払式証票の規制等に関する法律)の規制を受けます。具体的には、財務省福岡財務支局への登録(登録番号:福岡財務支局長第00110号)を行い、基準日(毎年3月末日、9月末日)にプリペイドカードの発行額、回収額、未使用残高を報告しております。登録に関する有効期限は定められておりませんが、同法律第20条により登録の取消等の処分を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産等事業に関する法的規制について

不動産等事業は、「宅地建物取引業法」「建築基準法」「国土利用計画法」「都市計画法」「住宅の品質確保の促進等に関する法律」「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等により、法的規制を受けております。今後も関係法規の動向に注視し、迅速な対応に努めてまいりますが、関係法規の新設または改廃があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の漏洩について

当社が保有する主な個人情報は、会員制度における会員の個人情報並びに月極契約締結に際して取得する個人情報であります。これら個人情報の取り扱いについては、「個人情報保護基本規程」の定めに基づき、電磁データについては基幹業務システムにて一括管理し、基幹業務システムのセキュリティ強化のために必要な設備投資を行い、不正アクセス・データ破壊及び改ざん対策を講じております。また、紙媒体で保有しているデータにつきましても個人情報保護責任者が管理しており漏洩事故等の防止に努めております。

以上のような対策を講じておりますが、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社の信用失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 組織の運営等について

特定人物への依存

当社代表取締役社長である渡邊靖司は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、さらには事業推進に至るまで中心的な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、人材育成の強化を行っております。しかしながら、未だ、同氏は、当社において余人をもって代え難い存在であり、同氏に対する依存度は高くなっております。同氏が何らかの理由により経営から退いた場合には、当社グループの今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織であることについて

当社は、平成22年8月末現在、取締役4名、監査役2名、従業員83名と小規模であり、内部管理体制もこのような組織に応じたものになっております。今後、事業拡大に応じて人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。企業規模拡大に伴う経営組織整備の遅れ及びそれぞれの部門について人材の円滑な確保が行われない場合には、当社グループの順調な成長を阻害する要因となります。

優秀な人材の確保・育成

平成22年8月末現在において当社が管理する駐車場472店舗のうち、116店舗は有人駐車場であり、その割合は全体の24.6%を占めております。有人駐車場は、出入庫時の誘導等の利便性、不法侵入や車上荒しの防止等の安全性といった利点がある一方で、人的資本によって維持される要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠となってまいります。

当社としては、計画的かつ積極的に採用活動及び社員教育を行ってまいりますが、当社が求める人材が十分に確保できない場合または在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

ストック・オプションの付与

当社は、当社または当社の子会社の取締役、監査役及び従業員並びに社外協力者に対して、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度の内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

当該ストックオプション制度は、役職員の業績貢献意識の高揚を目的とするものであり、必ずしも既存の株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた際に1株当たりの株式価値が希薄化することがあります。また、当該株式の売却により株式の需給バランスが短期的に悪化し、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループは第12期（平成17年6月期）より駐車場事業については駐車場店舗を基本単位として、その他の事業については各事業単位に資産のグルーピングを行い「固定資産の減損会計」を適用しております。今後、減損処理を認識せざるを得ないことも想定され、その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他

駐車場専用POSシステムについて

駐車場事業においては、駐車場専用POSシステムを導入し、本部においてデータの一元管理を行い、蓄積されたデータの分析・検証を通じて、科学的経営管理という見地から収益性向上のためのノウハウを蓄積・利用いたしております。当社としては、サーバーを含めた情報システムの管理について、定期的なメンテナンスを行うなど細心の注意を払いシステム障害の防止に努めております。しかしながら、不測の事態による情報システム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析のうち、財政状態の分析は前連結会計年度末との比較をしており、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は前年同期との比較で記載しております。

(1) 財政状態の分析

資産

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して10億15百万円増加し、22億69百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加90百万円、販売用不動産の増加1億38百万円、仕掛販売用不動産の増加6億30百万円、前払費用の増加60百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比較して9億22百万円増加し、21億96百万円となりました。これは主に、新規直営駐車場等の設備投資による有形固定資産の増加8億45百万円、のれん等の取得による無形固定資産の増加46百万円、敷金及び保証金の差入等による投資その他の資産の増加31百万円等によるものであります。

負債

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して10億27百万円増加し、21億65百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加4億35百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加4億34百万円、未払金の増加37百万円、未払法人税等の増加51百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比較して8億71百万円増加し、17億73百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加8億22百万円、月極駐車場契約者等からの預り敷金の増加16百万円、退職給付引当金の増加3百万円、リース債務の増加30百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して38百万円増加し、5億26百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上60百万円、配当金の支払21百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、52億88百万円となり前連結会計年度の44億65百万円から8億22百万円の増加（前年同期比18.4%増）となりました。

セグメント別では、駐車場事業につきましては、営業人員の増加等による営業力強化を図り、新規駐車場開発の推進及び既存駐車場の収益力向上に注力した結果、直営店方式39億92百万円（同12.1%増）、加盟店方式5億56百万円（同2.2%減）、管理受託方式1億84百万円（同1.3%増）、機械販売等65百万円（同16.7%減）となりました。

また、CG制作事業につきましては20百万円（同16.1%減）、不動産等事業につきましては4億30百万円（同967.6%増）、飲食事業につきましては41百万円（同356.9%増）となりました。

売上総利益及び営業利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加により前連結会計年度の7億80百万円から10億22百万円と2億42百万円増加(同31.1%増)いたしました。販売用不動産の売却により不動産売買原価の増加により売上原価は36億85百万円から42億65百万円と5億79百万円増加(同15.7%増)となりました。その結果、売上総利益率は19.3%となり前年同期比1.8ポイント上昇しました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、7億17百万円から8億16百万円と99百万円増加(同13.9%増)しました。主な要因は人件費の増加、業容拡大による支払手数料の増加、折込みチラシ等による広告宣伝費の増加等によるものです。

その結果、営業利益は前連結会計年度の62百万円から2億6百万円と1億43百万円増加(同228.7%増)となりました。また、営業利益率は3.9%となり前年同期比2.5ポイント改善しました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益につきましては、受取保険金、受取補償金等により3百万円を計上しました。営業外費用につきましては、前連結会計年度の21百万円から51百万円と30百万円増加(同139.3%増)しました。その主な要因は借入金の支払利息の増加等によるものです。その結果、経常利益は1億58百万円となり前連結会計年度の45百万円から1億12百万円増加(同246.3%増)となりました。また、経常利益率は3.0%となり前年同期比2.0ポイント改善しました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益につきましては、固定資産売却益が0.2百万円発生しました。特別損失につきましては、前連結会計年度の8百万円から64百万円と56百万円増加(同633.5%増)しました。その主な要因は、減損損失の発生等によるものです。

また、法人税等調整額として40百万円計上し、前連結会計年度の当期純損失11百万円から71百万円増加し当期純利益60百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は1,057,172千円であり、その主なものは自社駐車場取得に係る建物167,396千円及び土地671,281千円等であります。

事業の種類別セグメントの設備投資額は、駐車場事業1,038,478千円、不動産等事業1,628千円、飲食事業17,064千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 (福岡市博多区)	全社統括	事務所設備	2,230	-	-	4,510	15,335	22,076	21
駐車場 (長崎県長崎市)	駐車場事業	駐車場設備	21,868	-	237,462 (532.82)	-	222	259,553	1
駐車場 (長崎県佐世保市)	駐車場事業	駐車場設備	-	-	194,052 (1,075.68)	-	781	194,834	-
駐車場 (福岡県久留米市)	駐車場事業	駐車場設備	49,132	-	138,524 (1,218.90)	-	189	187,846	-
駐車場 (福岡県久留米市)	駐車場事業	駐車場設備	244	-	85,376 (743.00)	-	887	86,507	-
駐車場 (大分県大分市)	駐車場事業	駐車場設備	-	-	119,311 (528.16)	-	1,730	121,042	2
駐車場 (福岡市博多区)	駐車場事業	駐車場設備	-	-	21,942 (78.11)	-	-	21,942	-
駐車場 (北九州市小倉北区)	駐車場事業	駐車場設備	165,764	-	649,338 (4,360)	-	-	815,103	-
福岡支店ほか 3支店5営業所	駐車場事業	駐車場設備 及び事務所 備品等	17,815	722	-	68,832	58,416	145,786	58

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、電話加入権、ソフトウェアであります。

上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料(千円)	面積(㎡)
本社 (福岡市博多区)	全社統括	事務所	20,485	635.95
東京支店 (東京都港区)	駐車場事業	事務所(賃借)	9,531	167.24
大阪支店 (大阪市西区)	駐車場事業	事務所(賃借)	3,934	126.03
本社及び福岡支店ほか 3支店5営業所	全社統括 駐車場事業	OA機器・駐車場設備機器 等(リース)	59,857	-

(2) 国内子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具、工具 器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
トラストネット ワーク(株)	本社 (福岡市博多区)	全社統括 不動産等事業	OA機器 看板類	1,157	87	- (-)	-	75	1,320	5
同上	東京支店 (東京都港区)	不動産等事業 CG制作事業	OA機器 OA機器	-	28	- (-)	-	-	28	1

上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料(千円)	面積(㎡)
トラストネット ワーク(株)本社 (福岡市博多区)	不動産等事業 CG制作事業	事務所(賃借)	1,016	36.40
トラストネット ワーク(株)東京支店 (東京都港区)	CG制作事業	事務所(賃借)	840	14.70

(注) 事務所は、提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成22年6月30日における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

駐車場事業において、新規駐車場の設備機器及び自社駐車場用地の取得におよそ2億円を見込んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,885	8,885	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容にな んら限定のな い当社におけ る標準となる 株式であり、当 社は単元株制 度は採用して おりません。
計	8,885	8,885	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権

(平成14年5月31日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	253	253
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	253	253
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注)2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から 平成24年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権

（平成14年11月9日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成22年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成22年8月31日）
新株予約権の数（個）	268	268
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	268	268
新株予約権の行使時の払込金額（円）	100,000（注）2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月10日から 平成24年11月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権

(平成14年11月9日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	140	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140	140
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月10日から 平成24年11月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	この新株予約権は、新株予約権の目的である株式の時価がその行使に際して払込をすべき金額を下回る場合には、行使することが出来ない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権

(平成15年5月17日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	19	19
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19	19
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月18日から 平成25年5月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権

(平成17年8月26日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	224	224
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	224	224
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月27日から 平成27年8月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年9月29日 (注)1	-	7,690	-	229,500	134,500	-
平成18年6月30日 (注)2	140	7,830	7,000	236,500	7,000	7,000
平成18年12月11日 (注)3	1,000	8,830	95,550	332,050	95,550	102,550
平成19年5月31日 (注)4	2	8,832	100	332,150	100	102,650
平成19年6月30日 (注)5	34	8,866	875	333,025	875	103,525
平成20年6月30日 (注)6	19	8,885	475	333,500	475	104,000

(注)1. 旧商法第289条第1項の規定に基づく欠損填補による資本準備金の減少

2. 新株予約権の権利行使による増加

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 210,000円

発行価額 191,100円

資本組入額 95,550円

払込金総額 191,100千円

4. 新株予約権の行使による増加

5. 新株予約権の行使による増加

6. 新株予約権の行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	3	9	-	-	250	262	-
所有株式数 (株)	-	-	10	1,066	-	-	7,809	8,885	-
所有株式数の割合(%)	-	-	0.11	12.00	-	-	87.89	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
渡邊 靖司	福岡市南区	4,430	49.86
ヴィシー・クラブ・エス・エス・エム投資事業有限責任組合	東京都港区南青山5丁目11-2	1,840	20.71
日本駐車場開発株式会社	大阪市中央区北浜3丁目7-12	743	8.36
株式会社TKPキャピタル	東京都中央区日本橋茅場町3丁目7-3	236	2.66
山中 孝一	横浜市戸塚区	180	2.03
藤原 香代子	福岡市中央区	120	1.35
トラストパーク従業員持株会	福岡市博多区4丁目3-2	85	0.96
竹田 香代	福岡市博多区	80	0.90
新島 勝統	福岡市中央区	60	0.68
居本 翼	大分県大分市	60	0.68
池永 正明	福岡市南区	60	0.68
石井 和俊	福岡市西区	60	0.68
山田 英二郎	福岡市中央区	60	0.68
計	-	8,014	90.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,885	8,885	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,885	-	-
総株主の議決権	-	8,885	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成14年5月31日臨時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年5月31日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年5月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名(注)1 従業員 48名(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	100株(注)1 400株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 平成15年6月役員が辞任退職したことにより、現在残高はありません。

2. 平成14年5月31日開催の臨時株主総会の特別決議により、当社従業員48名に400株付与しましたが、平成14年9月28日開催の定時株主総会の決議により、従業員3名が取締役に就任したこと、及び従業員24名が退職したこと、並びに権利行使により取締役3名に108株、従業員19名に145株となっております。

平成14年11月9日臨時株主総会決議

当該制度は、旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年11月9日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年11月9日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名(注) 従業員 34名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	221株(注) 152株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成14年11月9日開催の臨時株主総会の特別決議により、当社取締役4名に221株、従業員34名に152株付与しましたが、取締役1名が辞任し、従業員になったこと及び従業員22名が退職したことにより、取締役3名に171株、従業員13名に97株となっております。

平成14年11月9日臨時株主総会決議

当該制度は、旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の監査役及び社外協力者に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年11月9日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年11月9日
付与対象者の区分及び人数	監査役 1名(注) 社外協力者 2名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	100株(注) 40株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成14年11月9日開催の臨時株主総会の特別決議により、当社監査役1名に100株、社外協力者2名に40株付与しましたが、監査役が辞任し、社外協力者となったことにより、社外協力者3名に140株となっております。

平成15年5月17日臨時株主総会決議

当該制度は、旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の従業員に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年5月17日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年5月17日
付与対象者の区分及び人数	監査役 1名(注) 従業員 33名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	2株(注) 54株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成15年5月17日開催の臨時株主総会の特別決議により、当社監査役1名に2株、従業員33名に54株付与しましたが、監査役1名が任期満了に伴い従業員となったこと及び従業員21名が退職したこと、並びに権利行使により、従業員13名に19株となっております。

平成17年8月26日臨時株主総会決議

当該制度は、旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の従業員に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年8月26日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年8月26日
付与対象者の区分及び人数	子会社の取締役 1名(注) 当社従業員 52名(注) 子会社の従業員 6名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	20株(注) 261株(注) 19株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成17年8月26日開催の臨時株主総会の特別決議により、子会社の取締役1名に20株、当社従業員52名に261株、子会社の従業員6名に19株付与しましたが、子会社取締役が当社の従業員になったこと、子会社の従業員が取締役に就任したこと及び従業員の転籍、退職等により、子会社の取締役1名に5株、当社の従業員42名に217株、子会社の従業員1名に2株となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、企業体質の強化及び事業成長のための内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態を総合的に勘案しつつ安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

第17期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき1,200円とし、中間配当金と合わせ1株につき2,400円の年間配当金となりました。また、内部留保資金につきましては、企業価値向上を図るため、企業体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開のための投資に充当させていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年2月10日取締役会決議	10,662	1,200
平成22年9月29日定時株主総会決議	10,662	1,200

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	-	344,000	143,000	120,000	119,800
最低(円)	-	115,000	100,000	64,500	75,000

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Boardにおけるものであります。

なお、第13期については、平成18年12月12日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	89,900	84,000	86,000	98,500	95,000	105,000
最低(円)	77,600	84,000	85,000	83,000	90,000	105,000

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Boardにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	渡邊 靖司	昭和34年 8月 4日生	平成 5年 1月 株式会社東洋マネージメント サービス設立 代表取締役就任 平成 5年 8月 当社設立 代表取締役就任(現任) 平成16年 5月 トラストネットワーク株式会 社代表取締役社長就任 平成19年 2月 トラストネットワーク株式会 社代表取締役就任(現任) 平成21年 1月 ビー・エム・トラスト株式会 社代表取締役就任 平成22年 9月 株式会社グランシップ代表取 締役就任(現任)	(注) 2	4,430
専務取締役	西日本地区本 部長兼ネット ワーク本部長	原 康則	昭和37年 9月 6日生	平成10年 4月 株式会社東洋マネージメント サービス入社 平成11年 1月 当社入社 店舗開発部次長 平成13年 9月 店舗開発部長 平成14年 9月 取締役就任 平成16年 4月 取締役大阪支店長 平成18年 9月 常務取締役就任 大阪支店長 平成19年 1月 東日本地区本部長兼大阪支店 長 平成21年 7月 専務取締役就任(現任) 西日本地区本部長兼事業推進部長 平成22年 7月 西日本地区本部長兼ネット ワーク本部長(現任)	(注) 2	7
常務取締役	管理部長	矢羽田 弘	昭和35年 5月25日生	平成 7年 5月 株式会社東洋マネージメント サービス入社 平成12年 1月 当社入社 経理部長 平成13年 1月 管理部長 平成14年 9月 取締役就任 管理部長 平成16年 1月 常務取締役就任 管理部長(現 任)	(注) 2	7
常務取締役	東日本地区本 部長兼東京支 店長	山川 修	昭和43年10月 5日生	平成 5年 1月 株式会社東洋マネージメント サービス入社 平成13年 9月 当社入社 東京支店店舗開発部 長 平成14年 1月 東京支店長 平成14年 9月 取締役就任 平成17年 7月 取締役営業統括本部長 平成18年 1月 取締役福岡支店長 平成18年 9月 常務取締役就任(現任) 福岡支店長 平成19年 1月 西日本地区本部長兼福岡支店 長兼事業推進部長 平成19年 7月 西日本地区本部長兼事業推進 部長 平成20年 7月 西日本地区本部長兼事業推進 部長兼事業推進部長兼業務推 進部長兼福岡第二支店長 平成21年 7月 東日本地区本部長兼東京支店 長(現任) 平成22年 9月 株式会社グランシップ取締役 就任(現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	山口支店長	榎木 健嗣	昭和40年7月4日生	平成5年1月 株式会社東洋マネージメントサービス入社 平成8年3月 同社退社 平成8年8月 当社入社 平成13年1月 運営事業部長 平成14年9月 取締役就任 運営事業部長 平成15年7月 取締役企画部長 平成16年7月 取締役福岡支店長 平成16年10月 取締役 平成17年3月 取締役辞任 平成17年4月 山口支店長 平成22年9月 取締役山口支店長就任(現任)	(注)2	7
監査役 (常勤)	-	是石 匡宏	昭和40年4月16日生	平成12年6月 株式会社トランスジェニック入社 取締役就任 平成15年4月 同社 専務取締役就任 平成15年12月 同社 代表取締役就任 平成20年12月 同社 代表取締役退任 平成21年6月 同社 取締役退任 平成21年9月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	江口 秀人	昭和31年12月18日生	昭和61年10月 等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 平成2年8月 公認会計士登録 平成15年7月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)退社 平成15年7月 税理士登録 平成15年8月 江口公認会計士事務所開設(現任) 平成18年4月 当社監査役就任(現任) 平成19年7月 福岡監査法人 代表社員就任 平成22年1月 監査法人有明 代表社員就任(現任)	(注)4	-
計						4,458

- (注) 1. 監査役是石 匡宏、江口 秀人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 平成21年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会・経済環境の変化に即応した的確な意思決定やリスクマネジメントのできる組織・機能を確立することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。また、経営の公正性・効率性・透明性を高め、コンプライアンス体制の充実、アカウンタビリティ（説明責任）を強化してコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

経営の透明性を高める点につきましては、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示を行ってまいります。また、経営環境に対応して、迅速な意思決定及び業務執行を可能とする経営体制を構築するとともに、経営の効率化を担保する経営監視体制の充実を図ってまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンスの体制を徹底し、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を得て、事業活動を展開していく所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ．取締役会

当社の取締役会は取締役5名で構成されており、月1回の定時取締役会において経営の基本方針や重要事項等の審議並びに決定を行っております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、適宜意思決定を行っております。

ロ．部・支店長会議

当社の業務執行に関しましては、代表取締役社長が事業運営並びに経営管理を統括しておりますが、取締役及び部・支店長によって構成される部・支店長会議を月1回開催することで、取締役相互の牽制及び部・支店長による業務執行に対する指導及び監督を行っております。

ハ．監査役

監査役2名は、全て社外監査役であり、うち1名は常勤監査役であります。監査役は原則として、全ての取締役会へ出席し、取締役の職務の適法性、妥当性を監査しております。また、監査法人、内部監査部門と連携を保つことで、有効かつ効率的な監査を実施しております。

ニ．内部監査

当社は、社長直轄の内部監査室において担当者1名が、年間監査計画に基づき、監査役と連携を密に取り、各事業部門を対象にした業務活動の妥当性、適正性等に関して内部監査を実施しております。

ホ．会計監査

会計監査については、三優監査法人と監査契約を締結しており、金融証券取引法第193条の2第1項の規定に基づく厳正な会計監査を受けるとともに、重要な会計課題については適時・適切なアドバイスを受けております。当社の第17期における監査業務を執行した公認会計士は、杉田 純氏、吉川 秀嗣氏の2名であり、いずれも継続監査年数については7年以下であります。また、当該監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名その他2名であります。

なお、当社及び当社子会社と三優監査法人及び同法人業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。また、社外監査役2名とも当社及び当社子会社とは人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

チ．取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

リ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

ヌ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

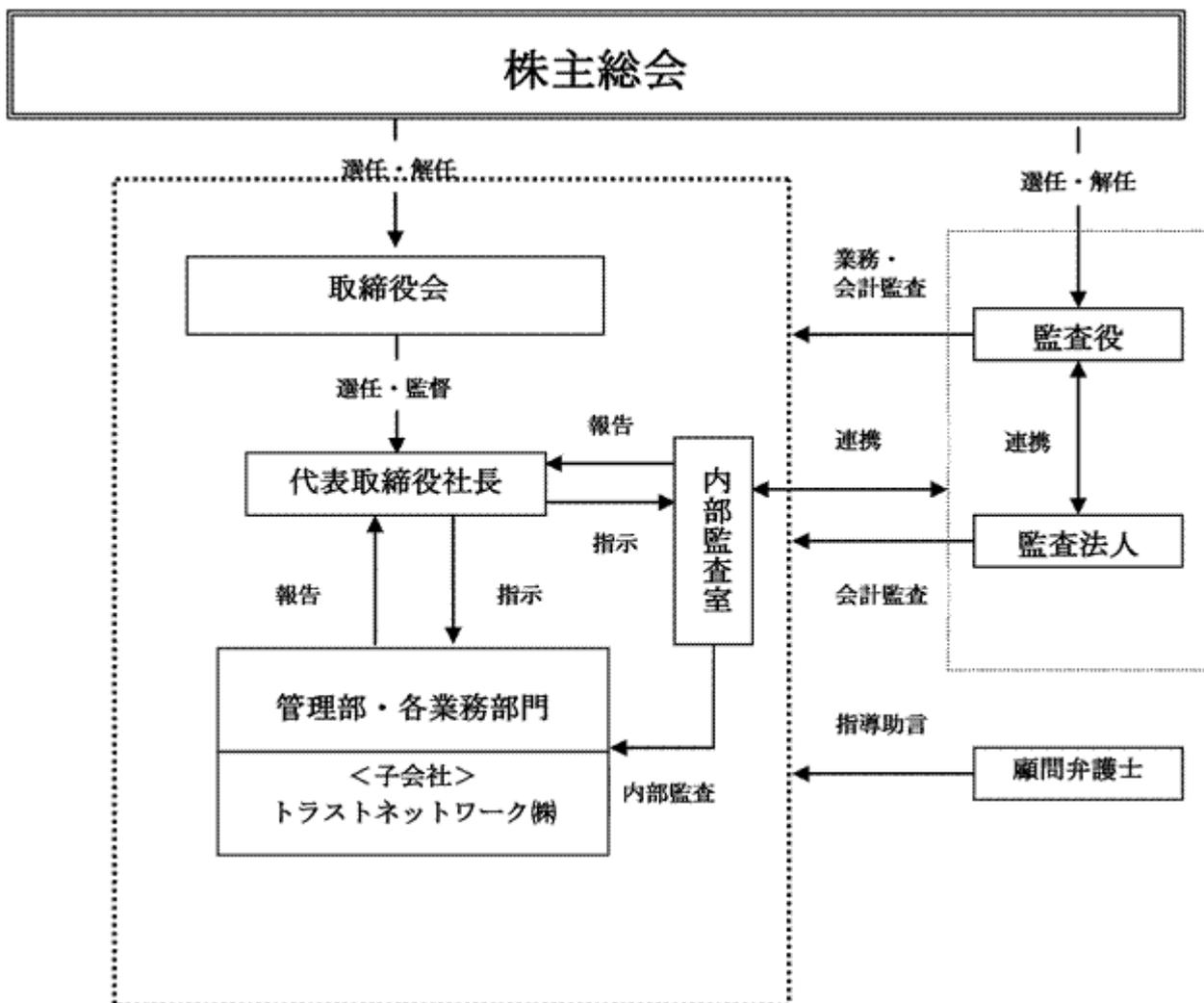
中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ル．内部統制システム概念図



リスク管理体制の整備状況

法律上のリスク管理につきましては、各種契約を始めとした法務関係は、管理部が一元管理をしており、専門知識に基づいた判断が必要な場合には、適宜顧問弁護士によるリーガルレビューを受ける等の対応を行っております。

役員報酬の内容

第17期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬	98,400千円
監査役に対する報酬	6,000千円
計	104,400千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	16,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	16,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めてはおりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、証券取引所等の行う各種セミナーに参加し、適正な連結財務諸表等を作成する上で必要な情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,696	841,131
受取手形及び売掛金	126,241	130,631
有価証券	12,027	12,032
販売用不動産	-	138,194
仕掛販売用不動産	127,510	757,672
仕掛品	-	47
原材料及び貯蔵品	1,916	687
前払費用	208,281	268,491
繰延税金資産	13,976	57,336
その他	16,926	65,550
貸倒引当金	3,371	2,567
流動資産合計	1,254,205	2,269,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,683	313,882
減価償却累計額	44,293	55,954
建物及び構築物(純額)	96,389	257,928
機械装置及び運搬具	7,436	7,436
減価償却累計額	6,561	6,713
機械装置及び運搬具(純額)	874	722
土地	767,285	1,438,566
リース資産	42,909	88,314
減価償却累計額	3,724	14,971
リース資産(純額)	39,184	73,342
その他	212,558	222,530
減価償却累計額	133,223	164,973
その他(純額)	79,334	57,557
有形固定資産合計	983,069	1,828,117
無形固定資産		
のれん	-	58,926
その他	33,049	20,197
無形固定資産合計	33,049	79,123
投資その他の資産		
投資有価証券	65	124
繰延税金資産	32,526	29,237
敷金及び保証金	176,773	223,189
その他	48,611	37,953
貸倒引当金	90	1,284
投資その他の資産合計	257,887	289,220
固定資産合計	1,274,006	2,196,461
資産合計	2,528,211	4,465,668

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,450	53,787
短期借入金	1 600,000	1 1,035,600
1年内返済予定の長期借入金	1 100,756	1 534,880
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払金	106,960	144,926
リース債務	8,817	18,734
未払法人税等	12,010	63,298
未払消費税等	18,267	19,867
預り金	101,770	114,021
ポイント引当金	22,072	25,069
リース資産減損勘定	3,830	1,105
その他	86,155	154,068
流動負債合計	1,138,090	2,165,357
固定負債		
長期借入金	1 733,540	1 1,556,088
預り敷金	130,236	146,611
リース資産減損勘定	873	-
リース債務	32,788	63,288
退職給付引当金	3,577	7,543
その他	1,032	-
固定負債合計	902,048	1,773,530
負債合計	2,040,138	3,938,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,500	333,500
資本剰余金	104,000	104,000
利益剰余金	50,570	89,277
株主資本合計	488,070	526,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	488,073	526,780
負債純資産合計	2,528,211	4,465,668

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	4,465,612	5,288,192
売上原価	3,685,582	4,265,306
売上総利益	780,029	1,022,885
販売費及び一般管理費	1, 2 717,297	1, 2 816,709
営業利益	62,731	206,176
営業外収益		
受取利息	1,181	413
受取配当金	12	6
受取保険金	952	935
受取手数料	476	-
受取補償金	-	614
受取解約違約金	1,142	-
預り金精算差額金	586	671
その他	200	1,020
営業外収益合計	4,552	3,661
営業外費用		
支払利息	18,239	39,007
駐車場設備除却損	3 745	3 4,276
支払手数料	-	7,499
その他	2,651	989
営業外費用合計	21,636	51,773
経常利益	45,648	158,064
特別利益		
固定資産売却益	4 601	4 219
特別利益合計	601	219
特別損失		
固定資産除却損	5 72	-
固定資産売却損	6 41	6 1,605
減損損失	7 8,727	7 54,374
その他	-	8,862
特別損失合計	8,840	64,842
税金等調整前当期純利益	37,409	93,441
法人税、住民税及び事業税	42,549	73,480
法人税等調整額	5,907	40,070
法人税等合計	48,457	33,409
当期純利益又は当期純損失()	11,048	60,031

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,500	333,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333,500	333,500
資本剰余金		
前期末残高	104,000	104,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,000	104,000
利益剰余金		
前期末残高	82,054	50,570
当期変動額		
剰余金の配当	20,435	21,324
当期純利益又は当期純損失()	11,048	60,031
当期変動額合計	31,483	38,707
当期末残高	50,570	89,277
株主資本合計		
前期末残高	519,554	488,070
当期変動額		
剰余金の配当	20,435	21,324
当期純利益又は当期純損失()	11,048	60,031
当期変動額合計	31,483	38,707
当期末残高	488,070	526,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
純資産合計		
前期末残高	519,556	488,073
当期変動額		
剰余金の配当	20,435	21,324
当期純利益又は当期純損失()	11,048	60,031
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	31,483	38,707
当期末残高	488,073	526,780

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,409	93,441
減価償却費	89,985	109,599
減損損失	8,727	54,374
のれん償却額	-	7,562
貸倒引当金の増減額（ は減少）	273	657
ポイント引当金の増減額（ は減少）	2,647	2,997
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,577	3,966
受取利息及び受取配当金	1,194	420
支払利息	18,239	39,007
固定資産除却損	817	4,276
有形固定資産売却損益（ は益）	560	1,385
売上債権の増減額（ は増加）	12,485	4,390
たな卸資産の増減額（ は増加）	103,308	310,574
仕入債務の増減額（ は減少）	7,689	18,663
前払費用の増減額（ は増加）	23,556	58,083
未払金の増減額（ は減少）	9,016	44,369
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,955	6,507
前受金の増減額（ は減少）	17,754	67,955
預り金の増減額（ は減少）	11,623	12,250
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	30,271	16,375
破産更生債権等の増減額（ は増加）	316	147
リース資産減損勘定の増減額（ は減少）	20,203	3,947
その他	41,085	30,145
小計	54,969	37,039
利息及び配当金の受取額	1,194	420
利息の支払額	19,390	41,176
リース解約による支出	-	2,456
法人税等の支払額	113,432	25,485
法人税等の還付額	-	3,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,659	28,011

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	55,000	16,060
定期預金の払戻による収入	66,247	3,600
有形固定資産の取得による支出	393,536	912,785
無形固定資産の取得による支出	13,173	1,935
有形固定資産の売却による収入	947	4,061
有価証券の取得による支出	10,000	10,000
有価証券の償還による収入	-	10,000
事業譲受による支出	-	² 66,489
事業譲受にかかる前払支出	-	14,000
投資有価証券の取得による支出	-	60
貸付けによる支出	-	1,200
貸付金の回収による収入	469	501
敷金の差入による支出	41,844	57,308
解約に伴う敷金回収による収入	20,585	11,047
その他	861	1,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,167	1,051,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,325,000	2,645,000
短期借入金の返済による支出	1,755,000	2,666,000
長期借入れによる収入	445,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	100,860	193,328
割賦未払金の支払による支出	5,845	6,066
社債の償還による支出	10,000	5,000
リース債務の返済による支出	3,448	45,750
配当金の支払額	20,166	21,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	874,679	1,157,784
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	371,851	77,978
現金及び現金同等物の期首残高	325,783	697,635
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 697,635	¹ 775,614

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トラストネットワーク(株) ピー・エム・トラスト(株) 上記のうち、ピー・エム・トラスト(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トラストネットワーク(株) ピー・エム・トラスト(株)は、平成22年6月18日に清算が終了したため連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外したときまでの損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～22年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他(工具器具備品) 3～20年</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～26年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他(工具器具備品) 3～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイント引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に39,184千円、リース債務が流動負債に8,817千円、固定負債に32,788千円計上されております。また、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等規則の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「仕掛販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛販売用不動産」は、26,118千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は202千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取補償金」は123千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「支払手数料」は2,027千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>従来、当社グループは従業員の退職金規程がありませんでしたが、従業員の生活の安定及び勤労意欲の増進を目的として、平成20年7月に新たに退職金規程を制定し、退職給付引当金を計上することといたしました。なお、過去勤務債務は発生しておらず、当連結会計年度に係る発生額を売上原価に1,336千円、販売費及び一般管理費に2,265千円計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,602千円それぞれ減少しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)		当連結会計年度 (平成22年6月30日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
定期預金	25,076千円	定期預金	65,108千円
建物及び構築物	75,089千円	販売用不動産	138,194千円
土地	767,285千円	仕掛販売用不動産	757,672千円
計	867,451千円	建物及び構築物	236,710千円
		土地	1,416,624千円
		計	2,614,310千円
上記に対する債務		上記に対する債務	
短期借入金	140,340千円	短期借入金	630,600千円
一年内返済予定の長期借入金	64,556千円	一年内返済予定の長期借入金	447,812千円
長期借入金	621,040千円	長期借入金	1,225,874千円
計	825,936千円	計	2,304,286千円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。		2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。	
この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,090,000千円	当座貸越極度額	705,000千円
借入実行残高	600,000千円	借入実行残高	505,000千円
差引残高	490,000千円	差引残高	200,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 108,540千円	役員報酬 117,100千円
給与手当 228,924千円	給与手当 243,668千円
退職給付費用 2,265千円	退職給付費用 2,565千円
貸倒引当金繰入額 1,791千円	貸倒引当金繰入額 605千円
ポイント引当金繰入額 6,449千円	ポイント引当金繰入額 6,589千円
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 13,590千円	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 5,507千円
3 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。	3 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 573千円	建物及び構築物 3,764千円
その他(工具器具備品) 171千円	その他(工具器具備品) 512千円
計 745千円	計 4,276千円
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
その他(工具器具備品) 601千円	その他(工具器具備品) 219千円
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具 72千円	
6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 41千円	その他(工具器具備品) 1,605千円

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)			
<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場事業及び飲食事業は各店舗を基本単位として、その他の事業については各事業単位の資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しています。</p> <p><駐車場事業></p>				<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場事業及び飲食事業は各店舗を基本単位として、その他の事業については各事業単位の資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しています。</p> <p><駐車場事業></p>			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
駐車場 12ヶ所	九州	建物及び構築物 その他(工具器具備品)	1,199 4,611	駐車場 12ヶ所	九州	建物及び構築物 その他(工具器具備品) リース資産	3,226 3,343 348
駐車場 6ヶ所	関東	建物及び構築物 その他(工具器具備品)	125 2,198	駐車場 5ヶ所	関東	建物及び構築物 その他(工具器具備品)	994 353
駐車場 1ヶ所	関西	その他(工具器具備品)	301	駐車場 4ヶ所	関西	建物及び構築物 その他(工具器具備品)	573 1,499
駐車場 2ヶ 所	中国	建物及び構築物 その他(工具器具備品)	36 254	駐車場 2ヶ 所	中国	建物及び構築物 その他(工具器具備品)	7 76
				<p><飲食事業></p>			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
店舗 7ヶ所	九州	リース資産	23,575	店舗 7ヶ所	九州	リース資産	23,575
店舗 2ヶ所	関西	リース資産	7,876	店舗 2ヶ所	関西	リース資産	7,876
その他	-	その他(長期前払費用)	12,500	その他	-	その他(長期前払費用)	12,500

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,885	-	-	8,885
合計	8,885	-	-	8,885
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	9,773	1,100	平成20年6月30日	平成20年9月26日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	10,662	1,200	平成20年12月31日	平成21年3月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	10,662	利益剰余金	1,200	平成21年6月30日	平成21年9月30日

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,885	-	-	8,885
合計	8,885	-	-	8,885
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	10,662	1,200	平成21年6月30日	平成21年9月30日
平成22年2月10日 取締役会	普通株式	10,662	1,200	平成21年12月31日	平成22年3月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	10,662	利益剰余金	1,200	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">750,696千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,027千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">55,088千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,635千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	750,696千円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,027千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	55,088千円	現金及び現金同等物	697,635千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">841,131千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,032千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">67,549千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775,614千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">66,489千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,489千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	841,131千円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,032千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	67,549千円	現金及び現金同等物	775,614千円	のれん	66,489千円	事業譲受による支出	66,489千円
現金及び預金勘定	750,696千円																				
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,027千円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	55,088千円																				
現金及び現金同等物	697,635千円																				
現金及び預金勘定	841,131千円																				
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,032千円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	67,549千円																				
現金及び現金同等物	775,614千円																				
のれん	66,489千円																				
事業譲受による支出	66,489千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)					当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)				
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として駐車場事業における駐車場設備(「その他(工具器具備品)」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	7,126	3,439	1,050	2,636	機械装置及び運搬具	5,954	4,522	-	1,431
その他(工具器具備品)	238,484	181,868	52,689	3,926	その他(工具器具備品)	43,308	32,717	4,351	6,240
ソフトウェア	4,093	3,130	-	962	ソフトウェア	1,393	934	-	458
合計	249,705	188,439	53,740	7,525	合計	50,656	38,174	4,351	8,131
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 39,532千円 1年超 31,241千円 合計 70,774千円 リース資産減損勘定期末残高 1年内 3,830千円 1年超 873千円 合計 4,704千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,451千円 1年超 649千円 合計 10,100千円 リース資産減損勘定期末残高 1年内 1,105千円 1年超 -千円 合計 1,105千円				

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 72,698千円	支払リース料 12,324千円
リース資産減損勘定の取崩額 20,203千円	リース資産減損勘定の取崩額 3,624千円
減価償却費相当額 65,083千円	減価償却費相当額 11,317千円
支払利息相当額 3,467千円	支払利息相当額 514千円
	減損損失 348千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 11,136千円	1年内 53,892千円
1年超 21,641千円	1年超 14,022千円
合計 32,778千円	合計 67,914千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であります。これらは、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価を把握することで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、当社グループの駐車場事業に係る事業所の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、管理部が主要な取引先の状況を適宜にモニタリングし、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金(主として短期借入金)及び設備投資資金(長期借入金)であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。また、当該資金調達に係る流動性リスクに関しては、管理部が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	841,131	841,131	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	130,631 2,567		
	128,063	128,063	-
(3)有価証券及び投資有価証券	12,036	12,015	21
(4)敷金及び保証金	223,189	213,936	9,253
資産計	1,204,421	1,195,146	9,274
(1)買掛金	53,787	53,787	-
(2)短期借入金	1,035,600	1,035,600	-
(3)長期借入金	2,090,968	2,095,517	4,549
負債計	3,180,355	3,184,904	4,549

()受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	120

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	841,131	-	-	-
受取手形及び売掛金	130,631	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	10,000	-	-	-
敷金及び保証金	117,469	81,307	-	24,412
合計	1,099,231	81,307	-	24,412

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	0	5	4
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	5	4
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		0	5	4

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	60
金銭信託	2,027
計	12,087

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	10,000	-	-	-
計	10,000	-	-	-

当連結会計年度（平成22年6月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10,000	10,000	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,000	10,000	-
合計		10,000	10,000	-

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4	0	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4	0	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,032	2,032	-
	小計	2,032	2,032	-
合計		2,036	2,033	3

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付債務	3,577	7,543
(1)退職給付引当金	3,577	7,543

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付費用	3,602	4,248
(1)勤務費用	3,602	4,248

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 第2回ストック・オプション	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 48名	当社の取締役 4名 当社の従業員 34名	当社の監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式500株	普通株式373株	普通株式140株
付与日	平成14年6月1日	平成14年11月10日	平成14年11月10日
権利確定条件	付与日(平成14年6月1日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務、若しくは取引していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年6月1日至平成16年5月31日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)
権利行使期間	権利確定後8年以内、ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左	権利確定後8年以内、

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役 1名 当社の従業員 33名	当社の従業員 52名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式56株	普通株式300株
付与日	平成15年5月18日	平成17年8月27日
権利確定条件	付与日(平成15年5月18日)以降、権利確定日(平成17年5月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月27日)以降、権利確定日(平成19年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年5月18日至平成17年5月17日)	2年間(自平成17年8月27日至平成19年8月26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内、ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 第2回ストック・オプション	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	255	270	140
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	255	270	140

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	21	236
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	2
未行使残	21	234

単価情報

	平成14年 第2回ストック・オプション	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 第2回ストック・オプション	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 48名	当社の取締役 4名 当社の従業員 34名	当社の監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式500株	普通株式373株	普通株式140株
付与日	平成14年6月1日	平成14年11月10日	平成14年11月10日
権利確定条件	付与日(平成14年6月1日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務、若しくは取引していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年6月1日至平成16年5月31日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)
権利行使期間	権利確定後8年以内、ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左	権利確定後8年以内。

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役 1名 当社の従業員 33名	当社の従業員 52名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式56株	普通株式300株
付与日	平成15年5月18日	平成17年8月27日
権利確定条件	付与日(平成15年5月18日)以降、権利確定日(平成17年5月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月27日)以降、権利確定日(平成19年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年5月18日至平成17年5月17日)	2年間(自平成17年8月27日至平成19年8月26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内、ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 第2回ストック・オプション	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	255	270	140
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	2	2	-
未行使残	253	268	140

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	21	234
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	2	10
未行使残	19	224

単価情報

	平成14年 第2回ストック・オプション	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

パーチェス法の適用(事業の譲受)

- 1 事業譲受け先企業の名称、譲受け事業の内容、事業譲受けを行った主な理由、事業譲受け日、企業結合の法的形式及び事業譲受け企業の名称
 - (1) 事業譲受け先企業の名称及び譲受け事業の内容
アシストワン株式会社 宮崎県宮崎市内8ヶ所の駐車場事業
 - (2) 事業譲受けを行った主な理由
当社グループの収益拡大のため
 - (3) 事業譲受け日
平成21年12月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
事業の譲受
 - (5) 事業譲受け企業の名称
トラストパーク株式会社
- 2 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間
平成21年12月1日から平成22年6月30日
- 3 取得した事業の取得原価及びその内訳
 - (1) 取得した事業の取得原価 62,600千円
 - (2) 取得原価の内訳
事業譲受けの対価 現金 62,600千円
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれん金額 62,600千円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却によっております。
- 5 事業譲受けが当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。なお、注記5については、三優監査法人の監査証明を受けておりません。

パーチェス法の適用(事業の譲受)

- 1 事業譲受け先企業の名称、譲受け事業の内容、事業譲受けを行った主な理由、事業譲受け日、企業結合の法的形式及び事業譲受け企業の名称
 - (1) 事業譲受け先企業の名称及び譲受け事業の内容
アシストワン株式会社 宮崎県宮崎市内 1 ヶ所及び長崎県佐世保市内 1 ヶ所の駐車場事業
 - (2) 事業譲受けを行った主な理由
当社グループの収益拡大のため
 - (3) 事業譲受け日
平成22年 3 月 1 日
 - (4) 企業結合の法的形式
事業の譲受
 - (5) 事業譲受け企業の名称
トラストパーク株式会社

- 2 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間
平成22年 3 月 1 日から平成22年 6 月30日

- 3 取得した事業の取得原価及びその内訳
 - (1) 取得した事業の取得原価 3,889千円
 - (2) 取得原価の内訳
事業譲受けの対価 現金 3,889千円

- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれんの金額 3,889千円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却によっております。

- 5 事業譲受けが当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。なお、注記5については、三優監査法人の監査証明を受けておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 22,837千円	繰越欠損金 41,804千円
固定資産減価償却費損金算入限度超過額 32,856千円	固定資産減価償却費損金算入限度超過額 27,926千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,398千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,133千円
ポイント引当金損金不算入額 8,917千円	ポイント引当金損金不算入額 10,127千円
リース資産減損損失 1,900千円	リース資産減損損失 446千円
未払事業税 2,895千円	未払事業税 6,219千円
固定資産の未実現利益の消去 479千円	固定資産の未実現利益の消去 473千円
その他 3,081千円	その他 7,848千円
繰延税金資産小計 74,367千円	繰延税金資産小計 95,979千円
評価性引当額 27,861千円	評価性引当額 9,403千円
繰延税金資産合計 46,505千円	繰延税金資産合計 86,575千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1千円	その他有価証券評価差額金 1千円
繰延税金負債合計 1千円	繰延税金負債合計 1千円
繰延税金資産の純額 46,503千円	繰延税金資産の純額 86,573千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 16.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2%
住民税均等割 20.6%	住民税均等割 9.8%
評価性引当額の増減 41.8%	評価性引当額の増減 19.9%
未実現利益に対する税効果未認識額 7.1%	その他 2.7%
その他 3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 129.5%	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸駐車場等を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は104,654千円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
844,397	833,155	1,677,553	1,545,875

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は不動産取得(838,677千円)であり、減少額は減価償却費(5,522千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

	駐車場事業 (千円)	C G制作 事業 (千円)	不動産等 事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,391,486	24,732	40,285	9,107	4,465,612	-	4,465,612
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	530	-	6,592	-	7,123	(7,123)	-
計	4,392,017	24,732	46,878	9,107	4,472,735	(7,123)	4,465,612
営業費用	4,296,567	32,052	48,695	26,095	4,403,411	(530)	4,402,880
営業利益又は営業損 失()	95,449	7,320	1,817	16,987	69,324	(6,592)	62,731
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	1,564,207	9,159	152,248	33,280	1,758,896	769,315	2,528,211
減価償却費	89,038	41	321	583	89,985	-	89,985
減損損失	8,727	-	-	-	8,727	-	8,727
資本的支出	434,697	-	4,610	18,866	458,174	-	458,174

1. 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の追加

当連結会計年度において、ピー・エム・トラスト株式会社を設立し、飲食サービス店舗の運営を開始したことにより「飲食事業」セグメントを新たに追加しております。

3. 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) C G制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業
- (4) 飲食事業・・・飲食サービス店舗の運営及びこれらに付随する事業

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、769,315千円であり、その主なものは、当社及び子会社での余資運用資金であります。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

	駐車場事業 (千円)	C G制作 事業 (千円)	不動産等 事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,795,736	20,745	430,095	41,614	5,288,192	-	5,288,192
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,731	-	-	-	2,731	(2,731)	-
計	4,798,468	20,745	430,095	41,614	5,290,924	(2,731)	5,288,192
営業費用	4,515,195	30,023	445,206	94,322	5,084,747	(2,731)	5,082,016
営業利益又は営業損 失()	283,273	9,278	15,111	52,707	206,176	-	206,176
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	2,562,481	7,788	985,902	1,405	3,557,578	908,090	4,465,668
減価償却費	101,254	16	4,786	3,542	109,599	-	109,599
減損損失	10,422	-	-	43,952	54,374	-	54,374
資本的支出	1,038,478	-	1,628	17,064	1,057,172	-	1,057,172

1. 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) C G制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業
- (4) 飲食事業・・・飲食サービス店舗の運営及びこれらに付随する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、908,090千円であり、その主なものは、当社及び子会社での余資運用資金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 54,932円 25銭	1株当たり純資産額 59,288円69銭
1株当たり当期純損失金額 1,243円 48銭	1株当たり当期純利益金額 6,756円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 6,675円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	11,048	60,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	11,048	60,031
期中平均株式数(株)	8,885	8,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	108
(うち新株予約権)	(-)	(108)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	新株予約権(新株予約権の数651 株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年9月10日開催の取締役会決議に基づいて、平成22年9月24日付で株式会社グランシップの株式を取得し、同社を当社の連結子会社としております。</p> <p>1 株式取得の目的 東京、大阪、広島、福岡地区を中心に駐車場事業を展開する同社の株式を取得することで、加盟店ネットワークの拡大による顧客サービスの向上及び事業基盤の拡大を図ることを目的とし、今後は、同社に対し、当社の持つ駐車場運営のノウハウを最大限に活かし効率化を推進していく所存であります。</p> <p>2 株式の取得先 藤村真由美</p> <p>3 買収する会社の名称、事業内容及び規模 (平成22年6月30日現在) 商号 株式会社グランシップ 代表者 代表取締役 藤村真由美 所在地 東京都世田谷区奥沢二丁目1番10-404号 設立年月日 平成13年7月 規模 資本金 10,000千円 純資産 17,839千円 総資産 255,449千円 事業内容 駐車場の経営及び管理</p> <p>4 株式取得の時期 平成22年9月24日</p> <p>5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 200株 取得価額 236,200千円(付随費用含む) 取得後の持分比率 100%</p> <p>6 資金調達方法 自己資金及び借入金</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
トラストパーク株式会社	第1回無担保変動利付社債	平成16年9月30日	5,000 (5,000)	- (-)	全銀協TIBOR 6ヶ月+0.1%	無	平成21年 9月30日
合計	-	-	5,000 (5,000)	- (-)	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	1,035,600	1.23	-
1年以内返済予定の長期借入金	100,756	534,880	2.14	-
1年以内返済予定のリース債務	8,817	18,734	5.26	-
1年以内に返済予定のその他有利子負債 流動負債割賦未払金	6,066	1,032	4.38	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	733,540	1,556,088	1.67	平成23年～42年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	32,788	63,288	4.70	平成23年～28年
その他有利子負債 (1年以内返済予定のものを除く。) 固定負債割賦未払金	1,032	-	4.38	平成23年
計	1,483,001	3,209,622	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,213	214,742	176,979	128,592
リース債務	18,849	19,074	16,241	7,810

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高 (千円)	1,195,622	1,196,816	1,223,207	1,672,545
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 (千円)	12,240	26,378	20,669	86,910
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	10,449	22,896	34	93,343
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	1,176.10	2,576.97	3.88	10,505.71

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 712,166	1 668,527
売掛金	117,655	122,918
有価証券	12,027	12,032
前払費用	207,124	236,832
繰延税金資産	13,976	15,466
関係会社短期貸付金	-	876,000
未収入金	8,507	4,859
その他	5,263	1,486
貸倒引当金	3,371	2,567
流動資産合計	1,073,349	1,935,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 93,398	1 260,615
減価償却累計額	15,057	20,958
建物(純額)	78,341	239,656
構築物	1 42,974	1 47,376
減価償却累計額	28,929	29,977
構築物(純額)	14,044	17,399
機械及び装置	4,981	4,981
減価償却累計額	4,262	4,364
機械及び装置(純額)	718	616
車両運搬具	2,454	2,454
減価償却累計額	2,298	2,349
車両運搬具(純額)	156	105
工具、器具及び備品	211,251	221,283
減価償却累計額	132,103	163,843
工具、器具及び備品(純額)	79,148	57,440
土地	1 774,728	1 1,446,009
リース資産	24,157	88,314
減価償却累計額	3,179	14,971
リース資産(純額)	20,978	73,342
有形固定資産合計	968,115	1,834,569
無形固定資産		
電話加入権	1,014	1,014
のれん	-	58,926
ソフトウェア	30,257	19,107
ソフトウェア仮勘定	1,702	-
無形固定資産合計	32,974	79,048

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5	64
関係会社株式	80,000	50,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	50	669
関係会社長期貸付金	150,000	231,000
長期前払費用	5,550	7,081
繰延税金資産	32,046	26,968
敷金及び保証金	175,459	220,003
破産更生債権等	90	237
その他	11,321	26,376
貸倒引当金	90	1,284
投資その他の資産合計	454,434	561,115
固定資産合計	1,455,524	2,474,734
資産合計	2,528,873	4,410,290
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,844	47,539
短期借入金	1 600,000	1 1,035,600
1年内返済予定の長期借入金	1 100,756	1 534,880
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	5,111	17,915
未払金	95,666	119,461
未払費用	518	477
未払法人税等	11,120	62,179
未払消費税等	18,267	19,867
前受金	85,500	95,507
預り金	101,219	109,625
ポイント引当金	22,072	25,069
リース資産減損勘定	3,830	1,105
流動負債合計	1,117,907	2,069,226
固定負債		
長期借入金	1 733,540	1 1,556,088
預り敷金	133,273	147,463
リース債務	17,198	60,676
長期未払金	1,032	-
リース資産減損勘定	873	-
退職給付引当金	3,527	7,433
固定負債合計	889,446	1,771,660
負債合計	2,007,354	3,840,887

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,500	333,500
資本剰余金		
資本準備金	104,000	104,000
資本剰余金合計	104,000	104,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	84,016	131,900
利益剰余金合計	84,016	131,900
株主資本合計	521,516	569,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	521,519	569,402
負債純資産合計	2,528,873	4,410,290

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	4,392,017	4,798,468
売上原価	3,632,742	3,826,467
売上総利益	759,274	972,001
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,797	1,073
販売促進費	22,489	22,793
貸倒引当金繰入額	1,791	605
ポイント引当金繰入額	6,449	6,589
役員報酬	99,300	104,400
給与手当	211,311	213,770
退職給付費用	2,228	2,512
福利厚生費	38,774	40,189
賃借料	25,241	19,604
地代家賃	57,358	59,135
支払手数料	59,192	68,616
消耗品費	17,580	16,583
旅費及び交通費	14,971	17,928
減価償却費	11,086	14,782
のれん償却額	-	7,562
その他	91,268 ¹	92,595 ¹
販売費及び一般管理費合計	663,840	688,743
営業利益	95,434	283,257
営業外収益		
受取利息	1,490	8,020 ²
受取配当金	12	6
受取保険金	952	935
受取手数料	476	-
受取解約違約金	1,142	-
預り金精算差額金	586	671
その他	199	1,207
営業外収益合計	4,861	10,840
営業外費用		
支払利息	17,472	36,848
社債利息	172	20
駐車場設備除却損	745 ³	4,276 ³
支払手数料	-	7,499
その他	2,082	235
営業外費用合計	20,472	48,879
経常利益	79,822	245,218

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4 601	4 219
特別利益合計	601	219
特別損失		
固定資産除却損	5 72	-
固定資産売却損	6 41	-
減損損失	7 8,727	7 11,326
子会社整理損	-	82,360
その他	-	6,725
特別損失合計	8,840	100,412
税引前当期純利益	71,583	145,026
法人税、住民税及び事業税	42,000	72,229
法人税等調整額	5,901	3,589
法人税等合計	47,901	75,818
当期純利益	23,682	69,207

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
機器仕入高		29,728	0.8	13,321	0.3
人件費		700,410	19.3	746,286	19.5
地代家賃		2,197,933	60.5	2,383,797	62.3
リース・レンタル料		94,388	2.6	89,821	2.3
委託手数料		318,082	8.8	278,932	7.3
減価償却費		77,967	2.1	86,487	2.3
その他		214,232	5.9	227,820	6.0
合計		3,632,742	100.0	3,826,467	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,500	333,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333,500	333,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	104,000	104,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,000	104,000
資本剰余金合計		
前期末残高	104,000	104,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,000	104,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	80,769	84,016
当期変動額		
剰余金の配当	20,435	21,324
当期純利益	23,682	69,207
当期変動額合計	3,246	47,883
当期末残高	84,016	131,900
利益剰余金合計		
前期末残高	80,769	84,016
当期変動額		
剰余金の配当	20,435	21,324
当期純利益	23,682	69,207
当期変動額合計	3,246	47,883
当期末残高	84,016	131,900
株主資本合計		
前期末残高	518,269	521,516
当期変動額		
剰余金の配当	20,435	21,324
当期純利益	23,682	69,207
当期変動額合計	3,246	47,883
当期末残高	521,516	569,400

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
純資産合計		
前期末残高	518,272	521,519
当期変動額		
剰余金の配当	20,435	21,324
当期純利益	23,682	69,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	3,247	47,883
当期末残高	521,519	569,402

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用して おります。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を 除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を 除く)は定額法によって おります。なお、取得価額10 万円以上20万円未満の少額 減価償却資産については、 3年間均等償却によって おります。主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物 10～22年 構築物 5年 機械及び装置 12～15年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産(リース資 産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づ いております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数として、 残存価額を零とする定額法を 採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リ ース取引開始日が平成20年 6月30日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処 理によって	(1) 有形固定資産(リース資産を 除く) 同左 主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10～26年 構築物 5年 機械及び装置 15年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資 産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可 能期間(5年)に基づいて おります。 のれんについては、5年間の 定額法により償却を行って おります。 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に20,978千円、リース債務が流動負債に5,111千円、固定負債に17,198千円計上されております。また、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「受取保険金」は202千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「支払手数料」は1,644千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>従来、当社は従業員の退職金規程がありませんでしたが、従業員の生活の安定及び勤労意欲の増進を目的として、平成20年7月に新たに退職金規程を制定し、退職給付引当金を計上することといたしました。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生しておらず、当事業年度に係る発生額を売上原価に1,324千円、販売費及び一般管理費に2,228千円計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は3,552千円それぞれ減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,076千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">74,865千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">774,728千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,194千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,340千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64,556千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">621,040千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825,936千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,090,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>リース債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ピー・エム・トラスト(株)</td> <td style="text-align: right;">19,295千円</td> </tr> </table>	定期預金	25,076千円	建物	74,865千円	構築物	524千円	土地	774,728千円	計	875,194千円	短期借入金	140,340千円	一年内返済予定の長期借入金	64,556千円	長期借入金	621,040千円	計	825,936千円	当座貸越極度額	1,090,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引残高	490,000千円	ピー・エム・トラスト(株)	19,295千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">65,108千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">236,724千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,424,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726,170千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">317,812千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,143,374千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561,186千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">705,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">505,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	65,108千円	建物	236,724千円	構築物	270千円	土地	1,424,067千円	計	1,726,170千円	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	317,812千円	長期借入金	1,143,374千円	計	1,561,186千円	当座貸越極度額	705,000千円	借入実行残高	505,000千円	差引残高	200,000千円
定期預金	25,076千円																																																		
建物	74,865千円																																																		
構築物	524千円																																																		
土地	774,728千円																																																		
計	875,194千円																																																		
短期借入金	140,340千円																																																		
一年内返済予定の長期借入金	64,556千円																																																		
長期借入金	621,040千円																																																		
計	825,936千円																																																		
当座貸越極度額	1,090,000千円																																																		
借入実行残高	600,000千円																																																		
差引残高	490,000千円																																																		
ピー・エム・トラスト(株)	19,295千円																																																		
定期預金	65,108千円																																																		
建物	236,724千円																																																		
構築物	270千円																																																		
土地	1,424,067千円																																																		
計	1,726,170千円																																																		
短期借入金	100,000千円																																																		
一年内返済予定の長期借入金	317,812千円																																																		
長期借入金	1,143,374千円																																																		
計	1,561,186千円																																																		
当座貸越極度額	705,000千円																																																		
借入実行残高	505,000千円																																																		
差引残高	200,000千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)				当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)			
1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 12,090千円				1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 5,507千円			
3 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 573千円 工具、器具及び備品 171千円 計 745千円				2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取利息 7,621千円 3 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 3,764千円 工具、器具及び備品 512千円 計 4,276千円			
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 601千円				4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 219千円			
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 72千円							
6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 41千円							
7 減損損失 当社は、駐車場店舗を基本単位として資産のグルー ピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループに ついて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用 価値については、将来キャッシュ・フローを7.4% で割り引いて算定しています。				7 減損損失 当社は、駐車場店舗を基本単位として資産のグルー ピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループに ついて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用 価値については、将来キャッシュ・フローを4.3% で割り引いて算定しています。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
駐車場 12ヶ所	九州	構築物 工具、器具及び備品	1,199 4,611	駐車場 12ヶ所	九州	構築物 工具、器具及び備品 リース資産	3,226 3,343 1,252
駐車場 6ヶ所	関東	構築物 工具、器具及び備品	125 2,198	駐車場 5ヶ所	関東	構築物 工具、器具及び備品	994 353
駐車場 1ヶ所	関西	工具、器具及び備品	301	駐車場 4ヶ所	関西	構築物 工具、器具及び備品	573 1,499
駐車場 2ヶ所	中国	構築物 工具、器具及び備品	36 254	駐車場 2ヶ 所	中国	構築物 工具、器具及び備品	7 76

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)及び当事業年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)					当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として駐車場事業における駐車場設備(工 具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 駐車場設備ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のと りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
工具器具備 品	237,564	181,623	52,689	3,251	工具器具備 品	43,308	32,717	4,351	6,240
車輛運搬具	4,304	1,096	1,050	1,346	車輛運搬具	3,131	2,371	-	759
ソフトウエ ア	4,093	3,130	-	962	ソフトウエ ア	1,393	934	-	458
合計	245,961	186,660	53,740	5,561	合計	47,833	36,023	4,351	7,459
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 38,676千円 1年超 30,126千円 合計 68,802千円 リース資産減損勘定期末残高 1年内 3,830千円 1年超 873千円 合計 4,704千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,889千円 1年超 539千円 合計 9,428千円 リース資産減損勘定期末残高 1年内 1,105千円 1年超 -千円 合計 1,105千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 71,828千円 リース資産減損勘定の取崩額 20,203千円 減価償却費相当額 64,307千円 支払利息相当額 3,368千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11,645千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,624千円 減価償却費相当額 10,658千円 支払利息相当額 490千円 減損損失 348千円				

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,641千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,778千円</td> </tr> </table>	1年内	11,136千円	1年超	21,641千円	合計	32,778千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,022千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,914千円</td> </tr> </table>	1年内	53,892千円	1年超	14,022千円	合計	67,914千円
1年内	11,136千円												
1年超	21,641千円												
合計	32,778千円												
1年内	53,892千円												
1年超	14,022千円												
合計	67,914千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	固定資産減価償却費損金算入限度超過額
32,415千円	26,130千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,398千円	1,133千円
ポイント引当金損金不算入額	ポイント引当金損金不算入額
8,917千円	10,127千円
リース資産減損損失	リース資産減損損失
1,900千円	446千円
未払事業税	未払事業税
2,829千円	6,153千円
その他	その他
3,060千円	6,551千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
50,521千円	50,543千円
評価性引当額	評価性引当額
4,496千円	8,106千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
46,025千円	42,436千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1千円	1千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1千円	1千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
46,023千円	42,434千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
8.4	5.2
住民税均等割	住民税均等割
10.0	5.4
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
5.7	2.5
その他	その他
2.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
66.9	52.3

(企業結合関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	58,696円63銭	1株当たり純資産額	64,085円87銭
1株当たり当期純利益金額	2,665円42銭	1株当たり当期純利益金額	7,789円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,631円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,695円75銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	23,682	69,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,682	69,207
期中平均株式数(株)	8,885	8,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	114	108
(うち新株予約権)	(114)	(108)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数665株)	新株予約権(新株予約権の数651株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年9月10日開催の取締役会決議に基づいて、平成22年9月24日付で株式会社グランシップの株式を取得し、同社を当社の連結子会社としております。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>東京、大阪、広島、福岡地区を中心に駐車場事業を展開する同社の株式を取得することで、加盟店ネットワークの拡大による顧客サービスの向上及び事業基盤の拡大を図ることを目的とし、今後は、同社に対し、当社の持つ駐車場運営のノウハウを最大限に活かし効率化を推進していく所存であります。</p> <p>2 株式の取得先</p> <p>藤村真由美</p> <p>3 買収する会社の名称、事業内容及び規模 (平成22年6月30日現在)</p> <p>商号 株式会社グランシップ 代表者 代表取締役 藤村真由美 所在地 東京都世田谷区奥沢二丁目1番10-404号 設立年月日 平成13年7月 規模 資本金 10,000千円 純資産 17,839千円 総資産 255,449千円 事業内容 駐車場の経営及び管理</p> <p>4 株式取得の時期</p> <p>平成22年9月24日</p> <p>5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 200株 取得価額 236,200千円(付随費用含む) 取得後の持分比率 100%</p> <p>6 資金調達方法</p> <p>自己資金及び借入金</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	93,398	167,396	180	260,615	20,958	6,081	239,656
構築物	42,974	27,788	23,386 (4,801)	47,376	29,977	15,868	17,399
機械及び装置	4,981	-	-	4,981	4,364	102	616
車両運搬具	2,454	-	-	2,454	2,349	50	105
工具、器具及び備品	211,251	38,033	28,001 (5,272)	221,283	163,843	53,795	57,440
土地	774,728	671,281	-	1,446,009	-	-	1,446,009
リース資産	24,157	65,086	930 (904)	88,314	14,971	11,818	73,342
有形固定資産計	1,153,946	969,586	52,497 (10,978)	2,071,035	236,465	87,716	1,834,569
無形固定資産							
電話加入権	1,014	-	-	1,014	-	-	1,014
のれん	-	66,489	-	66,489	7,562	7,562	58,926
ソフトウェア	67,362	2,403	301	69,464	50,357	13,553	19,107
ソフトウェア仮勘定	1,702	-	1,702	-	-	-	-
無形固定資産計	70,080	68,892	2,003	136,968	57,920	21,116	79,048
長期前払費用	8,126	2,412	245	10,292	3,020	665	7,272 (190)

- (注) 1. 当期減少額のうち()内は、内書で減損損失の計上額であります。
 2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	項目	金額(千円)
建物	駐車場設備(福岡県北九州市)	167,396
土地	駐車場用地(福岡県北九州市)	649,338
リース資産	駐車場設備(駐車場精算機システム)	53,649
のれん	事業譲受	66,489

3. 長期前払費用の差引当期末残高の()書きは、1年以内の償却予定の長期前払費用について、貸借対照表上流動資産の部の「前払費用」に含めて表示した金額であり、内数であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,461	3,852	1,131	2,330	3,852
ポイント引当金	22,072	6,589	3,592	-	25,069

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	63,702
預金	
普通預金	508,275
定期預金	96,549
小計	604,825
合計	668,527

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
下関市役所	18,999
りんかい日産建設株式会社	4,410
株式会社まつだ	3,472
鹿児島中央地下駐車場株式会社	3,370
野村ビルマネジメント株式会社	2,346
その他	90,318
合計	122,918

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
117,655	1,120,350	1,115,086	122,918	90.1	39.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
トラストネットワーク株式会社	876,000
合計	876,000

二．前払費用

区分	金額（千円）
地代家賃	225,385
未経過利息	3,529
その他	7,918
合計	236,832

固定資産

イ．関係会社長期貸付金

区分	金額（千円）
トラストネットワーク株式会社	231,000
合計	231,000

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
アマノマネジメントサービス株式会社	4,074
株式会社アリックス	3,960
株式会社ケイシン	3,731
有限会社エーエヌアイ	3,570
グローバル・アライアンス・リアルティ株式会社	2,212
その他	29,990
合計	47,539

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社西日本シティ銀行	400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	160,000
株式会社みずほ銀行	100,000
株式会社佐賀銀行	100,000
株式会社筑邦銀行	100,000
株式会社山口銀行	70,600
株式会社福岡中央銀行	50,000
株式会社りそな銀行	40,000
株式会社三井住友銀行	15,000
合計	1,035,600

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	219,712
株式会社西日本シティ銀行	186,760
株式会社百十四銀行	33,600
株式会社山口銀行	30,000
株式会社三井住友銀行	20,000
福岡ひびき信用金庫	16,800
株式会社西京銀行	16,668
株式会社福岡銀行	11,340
合計	534,880

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社西日本シティ銀行	988,330
株式会社三菱東京UFJ銀行	187,504
株式会社福岡銀行	134,756
株式会社山口銀行	82,500
株式会社三井住友銀行	65,000
株式会社百十四銀行	46,800
福岡ひびき信用金庫	26,200
株式会社西京銀行	24,998
合計	1,556,088

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.trustpark.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）平成21年9月30日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年9月30日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日福岡財務支局長に提出。

（第17期第2四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日福岡財務支局長に提出。

（第17期第3四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年5月10日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月18日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されている通り、会社は当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トラストパーク株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トラストパーク株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月29日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年9月10日開催の取締役会決議に基づき、平成22年9月24日付で株式会社グランシップの株式を取得している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トラストパーク株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トラストパーク株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月18日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストパーク株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されている通り、会社は当事業年度よりリース取引に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月29日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストパーク株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年9月10日開催の取締役会決議に基づき、平成22年9月24日付で株式会社グランシップの株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。